

I. 全国一斉休校で見えてきた人口減少時代の公立学校の脆弱性

馬居政幸

調査研究記録 I、II、III、IVの作成過程について

新型コロナウイルス感染の広がりを防ぐために、3月末から全国の大学も含めたすべての学校が一斉に休校になった。その結果生じる事象について、馬居教育調査研究所の調査研究ネットによる情報収集と報道内容の分析を進めた。その記録ノートに付けた表題が、「全国一斉休校で見えてきた人口減少時代の公立学校の脆弱性について」。そして、第2期休校時の時点での収集データの分析による私見を整理したのが本調査研究記録「I」である。

この「I」を起点に、明治学院大名誉教授の望月重信先生と琉球大の西本宏輝先生との共同研究を開始。さらに、福岡大学の藤田由美子先生、静岡県立大学の角替弘規先生、宮崎大学の遠藤宏美先生、明治学院大学（非）の春日清孝先生の参加を得て、日本教育社会学会第72回大会での発表を視野に置く調査研究に広がった。そして、大会事務局に発表申請するために必要な発表テーマと要旨の検討会議に提出するために、その時点での調査分析結果をまとめたレジュメ（調査研究記録II）に付けた表題（馬居のテーマ案）が「新型コロナ危機が顕在化させた人口減少下の公立学校の脆弱性—教育事象における格差概念の再定位を視野に一」である。

その後、共同発表に向けてZOOMと電話を介した協働作業の結果を馬居の責任で「公立小中学校の学級づくりを基盤にしたリアル授業との対比によるオンライン学習の課題と可能性」との視座から整理したのが調査研究記録IIIである。また「III」の補助として、リアル授業モデル2種とオンライン授業モデル2種と教科別評価構成図2種を作図したパワーポイントシートのA4拡大図のPDF版が「IV授業分析図、評価クロス表」。「III」を読まれる際に活用いただきたい。

1. 防疫のために公立と私立を問わず、大学も含めたすべての学校を休校にした理由

- ①子どもの感染を防ぐ
- ②子どもを媒体とする家族への感染を防ぐ・・・特に高齢者への感染を防ぐ
- ③社会全体の危機意識を高める施策として

2. 休校により顕在化した社会事象

1) 第1期休校時（3月後半から春休みにかけて）

(1) 社会事象では

- ①女性の就労によって維持される職域の多さ⇒社会への警鐘が社会を止める社会事象を顕在化
⇒正規職のキャリア職の女性リーダー、看護師だけでなく、販売、飲食、介護、保育など、日常生活を支えるほぼすべての職に就く多数派は女性パート従事者であることが顕在化
- ②家族内での育児と教育の担い手が女性である現実の危うさ（非正常）を企業も報道も改めない。
⇒女性の多数派もまたは、母親の役割であることを当然視（のふりを）するが・・・
- ③その結果、教室よりも3密度になりやすい学童保育は長時間開設、保育園も開園を要請される。
- ④病院の看護師は社会の問題とされるが、学童保育と保育園の保育士は専門職とみなされない
⇒医療関係者を除き、エッセンシャルワーカーessential worker（人々の生活維持に欠くことのできない仕事をしている人）への関心と感謝の世論の喚起は最後まで発生せず。

(2) 学校教育では

- ①卒業式の扱い方で異なる喜怒哀楽の事象が報道対象に
➡学校教育における特別活動(慶祝行事・集団活動・校外活動 etc)の位置づけの揺らぎ(潜在的)
- ②学年末から春休みにかけての休校に対処する学習内容(宿題応用)は短期間で準備可能
➡休暇中の家庭学習の内容と方法の定着度・・・学校(教員)と家庭(母親)の见えない教育力
- ③学区内での感染者情報のフェイクニュース化
- ④感染症防疫休校の位置づけへの準備が皆無➡防災・減災教育(地震と風水害)では対処できず

2) 第2期休校時(新学期開始時期から5月後半にかけて)

(1) 社会事象では

- ①宣言解除との連動で、休校終了への関心が高まるが・・・9月入学可否への関心とは異なる
- ②大学教育関係者以外の学校教育関係者、特に教員からの9月入学の関心は高まらない
- ③休校に伴う家庭内の食費の負担が問題になるが、当初の女性の就労への関心は消失

(2) 学校教育では

- ①実質的にオンライン学習の進行が報道される
- ②休校終了に伴う3蜜をふせぐ教室経営が課題視されるが・・・それほど深刻ではない
- ③むしろ、授業よりも特別活動の中止による授業補充で、遅れを取り戻すことは可能・・・
- ④宣言解除遅れの都市部の問題は異なるようだが・・・

3. コロナで顕在化した日本の学校教育の脆弱性とは

1) 日本の公教育の前提が崩れ始める

(1) 全国教育通の教育課程(新学習指導要領)の改訂内容の修正が必要?

- ①社会的距離や3蜜を想定していない➡子どもたちの活動と発言が制約されるのでは?
- ②主体的、対話的、深い学び➡マスクをしたまま、旧来の子どもの発言中心の授業の可否?
- ③カリキュラムマネジメント➡イレギュラーな開校による学年と教室単位の時間調整が必要に?
➡カリマネはwithコロナの強制で改変は避けえないが、新学習指導要領の目的とは異なる?
- ④社会に開かれた教育課程➡これも選択の余地なく強制されるが、目的と内容が異なる?

(2) 教科書、教室、時間割の全国統一基準を維持できない

- ①全国共通を前提にすればするほど、休校終了と感染状況によって統一が困難に
- ②都市部内の差異、都市間の差異、地域間の差異が、受験一元化システムを崩す
➡独自の教育課程を前提にする私立学校優位・・・疑似経済格差の証明に見えるが
➡巨大都市在住者と非都市圏や小規模自治体との差異の結果とみなすべきでは
➡受験優位性は、受験日と受験システムの変更で予見不可能に

2) 9月入学論の提起における4月入学における義務教育の役割への無関心

★学校等の長期休学と9月入学を関係づける論については付論1に展開、参照を。